

二地域居住を経験して

2014年実施された内閣府の調査によると、都市に住んでいる人たちの3割以上が、将来、農山漁村地域に定住したいと希望しているという。特に、20歳代の若い人の4割近くが農山漁村への定住希望という。定住までいかななくても、農村地域に一時的に滞在したり、住んでいる方と交流したいという人まで入れると、相当の人が農村地域にあこがれていると考えられる。いわゆる「田園回帰」という現象は、数年前から指摘されていたが、これらの数字からも今後、さらに、農村志向が本格化してくるのではないかと予想される。

私自身も、2年前から二地域居住を実践している。正直に申し上げますと、私の発案で二地域居住を始めたのではなく、女房が勝手に近県に移住したことが原因で、結果的に二地域居住になったということである。

移住交流を官民で推進する「(一社)移住・交流推進機構(JOIN)」が8年前に設立され、私自身、設立に携わったこともあり、移住交流の実態はある程度承知しているが、中高年になってからの移住は、ご主人が言い出しているケースが多い。一方、奥様の方は、地域でのつながりもあり、どちらかといえば消極的であるケースが多い。

私の場合、このケースと全く反対で、女房が先に移住したものである。当方は仕事の関係もあり、週末だけ、移住先に滞在しており、言ってみれば、普段は単身赴任の状態である。

女房は、若い頃から野菜づくり、花づくりが結構好きで、公務員住宅にある小さな共用の畑でも一所懸命、野菜栽培に精を出していた。子どもも就職し、家を出て行ったので、ついに長年の希望を実現するということで、あれよあれよという間に実行に移したという次第である。

週末だけの二地域居住であるが、実際、やってみて驚いたのは、私のような人が結構多いという発見である。週末の夕方の新幹線は満員状態で、乗客もネクタイ姿が多く、自宅に帰るという感じの人たちで一杯である。さらに、月曜の早朝の新幹線も座れない場合があるという状態となっている。新幹線で毎日通勤している人も多いのだろうが、二地域居住の方もかなりいるようである。

単身赴任を経験したことがない私にとっては、不自由なこともないわけではない

二地域居住であるが、週末の開放感は何ものにも代え難いし、やってみると野菜づくりも、難しいが実に面白い。女房の命令の下、穴を掘ったり、土を入れたりするだけであるが、野菜がうまくできたりすると、達成感もあり、また、朝から無農薬の新鮮な野菜が食べられるのも有り難い。近所の人たちは、従来からの住民の方と私のような新参者との混合であるが、両方の方から、分野の違った有意義な情報をいただき感謝している。

私が実践しているくらいであるから、今後、ますます田園回帰は本格化して行くことは確実であるが、政府も東京駅前に「移住・交流情報ガーデン」を設けるなど、これまで以上に移住に力を入れることになっている。

本格的な移住にあたり、中高年の方が最も心配なのは、やはり医療の確保ではないだろうか。子どもと別に暮らすことを望む高齢者の多いアメリカで、高齢者コミュニティ(CCRC)が多く誕生しているのも、医療などの心配をせずに快適に暮らしたいという希望の表れと思われる。

日本でも、日本版CCRCの研究が始まったが、実際の制度設計では、アメリカの場合とは、かなり事情が違うということも考慮する必要がある。アメリカの場合、公的医療保険がないに等しく、CCRCに居住している十分な所得のある人は、自分で民間の保険に加入している。したがって、CCRCの誕生によって、その地域の住民の保険料が上がるということはないが、日本の場合、国民健康保険財政に影響しかねないという問題がある。住所地特例など、一定の配慮も必要になるかと思われる。

また、できる限り孫と遊びたいという高齢者が多いことにも注意が必要であろう。田園居住の理由の一つに、孫が夏休みなどに遊びに来るということを理由にする人も結構いる。アメリカの場合、もちろん孫はかわいいものだが、一緒に子どもと住むまでではない、むしろ別に住みたいという人がほとんどだといわれる。このため大学との連携など若い人との交流の場を設けることなども検討課題であろう。

今後、地方では介護需要が減少していき、むしろ都会で介護難民が発生するといわれている。移住促進は、地域活性化のためだけではなく、国民全体の生活の質の改善という意味からも国・地方挙げて、今以上に対応されることを期待したい。

(全国町村会 事務総長 石田直裕・いしだ なおひろ)